



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 足立 有子 TEL 03-6423-1135  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,531	△9.0	2,219	△22.9	2,231	△22.9	1,545	△21.6
2019年3月期	10,476	7.3	2,879	6.8	2,894	5.9	1,970	3.5

（注）包括利益 2020年3月期 1,539百万円（△21.4%） 2019年3月期 1,958百万円（3.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.62	123.07	11.1	14.2	23.3
2019年3月期	157.59	157.35	15.5	19.4	27.5

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,017	14,498	89.7	1,149.63
2019年3月期	15,381	13,461	87.1	1,071.48

（参考）自己資本 2020年3月期 14,374百万円 2019年3月期 13,397百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,908	△1,769	△562	5,384
2019年3月期	1,868	△1,383	△563	5,809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00	562	28.6	4.4
2020年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00	562	36.4	4.0
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2021年3月期の配当予想については未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症は現時点で終息時期の見通しは立っておらず、その影響を反映した合理的な業績見通しをお示しすることは困難であると判断いたしましたことから、未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,504,000株	2019年3月期	12,504,000株
2020年3月期	519株	2019年3月期	477株
2020年3月期	12,503,513株	2019年3月期	12,503,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,217	△8.3	1,779	△22.9	1,948	△24.2	1,406	△23.7
2019年3月期	8,959	6.1	2,306	8.9	2,568	14.1	1,843	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	112.51	112.01
2019年3月期	147.44	147.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,892	12,557	89.5	994.44
2019年3月期	13,277	11,658	87.3	927.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,433百万円 2019年3月期 11,593百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症は現時点で終息時期の見通しは立っておらず、その影響を反映した合理的な業績見通しをお示しすることは困難であると判断いたしましたことから、未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。業績予想については、現時点で算定が困難であるため未定といたします。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 経営環境について	7
(6) 経営戦略の現状と見通し	8
(7) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(貸貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
製造原価明細書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	37

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦が激しさを増す中、海外経済の減速に伴う輸出の鈍化や世界的なIT需要の回復の遅れに加え、消費増税や台風の影響などもあり弱含みの展開となりました。さらに年明け以降は新型コロナウイルス感染症の発生により、中国に絡むサプライチェーンに支障が出始め、その後我が国や欧米各国にも感染が拡大し、世界中で生産活動や消費活動が滞る状況となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は消費増税前の駆け込み需要もあつて秋口までは順調に見えたものの、最終的には3年ぶりに国内の新車販売台数が暦年ベースで前年を下回ったほか、世界最大の市場である中国の新車販売も減少したことから、特に中国向けの部品供給を行うメーカーへの影響がみられました。また電子部品・デバイス関連では、スマートフォンの出荷が引き続き減少傾向となる中でも、搭載されるカメラの数が増えるなどプラス面もありましたが、全体としては弱い動きとなりました。年明け後は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が深刻となり、様々な生産現場において、サプライチェーン寸断による生産の停滞から需要の喪失による生産抑制へとさらに厳しい状況となりました。これにより工具需要は減少しましたが、年度末にかけては流通における拠点の分散化等による在庫需要も一部でみられました。

このような環境の中、当社グループでは、「INTERMOLD（東京及び名古屋）」や「機械要素技術展（名古屋）」、ドイツで開催された「EMO」等の国内外の展示会に出展したほか、業界では例を見ない工具メーカー単独主催の展示会「NSプライベートショー2020 精密・微細加工技術展」をパシフィコ横浜にて開催し、工作機械メーカー様やツーリング等の周辺機器メーカー様の出展に加え、当社のユーザー様にもワークサンプルを展示していただき、精密・微細加工に関する様々な情報を発信いたしました。本展示会では既に精密・微細加工に取り組まれている方々に加え、取り組みを検討されている方々にもご来場いただくことが出来、ご来場者様、出展者様双方より大変ご好評をいただいたほか、多数の業界紙や新聞等でも詳細に紹介されました。製品面では、昨年より販売を開始した銅電極加工用ロングネックエンドミルのボールタイプ、スクエアタイプにラジアスタイプの「DHR237R」を追加し、銅電極加工用エンドミルシリーズとして2019年「超モノづくり部品大賞」奨励賞を受賞したほか、ステンレスの高効率加工を実現した「MSUSZ440」及びそのロングネックタイプ「MSUSZ440-LN」を発売する等ラインアップの充実にも努めました。また、開発環境の充実と東日本大震災の経験を踏まえて震災時の安全性・事業継続性の向上を図るため、複数の免震装置と“微振動対策ダンパー”を組み合わせたオリジナルの“オールラウンド免震”を採用する新開発センターの稼働を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,531百万円（前期比9.0%減）、営業利益は2,219百万円（同22.9%減）、経常利益は2,231百万円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,545百万円（同21.6%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が7,310百万円（前期比6.7%減）、「エンドミル（6mm超）」が945百万円（同18.0%減）、「エンドミル（その他）」が614百万円（同11.9%減）、「その他」が660百万円（同16.8%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

### (2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度における財政状態は、資産合計が16,017百万円（前期末比636百万円増）、負債合計が1,519百万円（同399百万円減）、純資産合計が14,498百万円（同1,036百万円増）となりました。各資産・負債の増減要因は以下のとおりであります。

#### <流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,555百万円で、前期比376百万円、3.8%の減少となりました。これは主に、設備投資に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

#### <固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,462百万円で、前期比1,012百万円、18.6%の増加となりました。これは主に、開発環境の充実と更なる生産技術の向上を図るために建設した新開発センターの竣工に伴う建物及び構築物の増加等によるものであります。

#### <資産合計>

上記の流動資産、固定資産の増加により資産合計は前期に比べ636百万円、4.1%増加し16,017百万円となりました。

#### <負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,519百万円と前期に比べ399百万円、20.8%の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の減少等によるものであります。

#### <純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は14,498百万円と前期に比べ1,036百万円、7.7%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、425百万円減少し5,384百万円（前期比7.3%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,908百万円（前期比2.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,234百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払いによる資金の流出などを反映したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,769百万円（同28.0%増）となりました。これは主に新開発センターを含む有形固定資産の取得による支出を反映したものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は562百万円（同0.1%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	87.1	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	269.6	206.3	190.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2021年3月期 (予想)	未定	未定	未定	未定
2020年3月期 (実績)	9,531	2,219	2,231	1,545
増減率 (%)	—	—	—	—

次期における我が国経済は、世界的に流行し社会活動にまで大きく影響した新型コロナウイルスの終息時期が分からない中、非常に見通し難い状況にあります。特に年度前半は、社会活動や経済活動が引き続き大きく制限される可能性があり、観光やサービス関連に止まらず、製造業においても需要の低迷から生産水準は低い状態が続くと懸念されます。

このような環境の中、主要需要先の動向といたしましては、自動車関連は今年度の生産水準が大きく落ち込むことが想定されますが、その一方で電動化や自動運転化の流れが進み、カメラやセンサー等、従来なかった精密・微細加工を必要とする装置や部品の需要が膨らむ可能性はあります。また電子部品関連でも、中国等での生産活動再開の動きやスマートフォン等の販売動向を見ながらの展開になるとと思われるものの、半導体関連とともに回復が期待されます。

今回のコロナ禍の経験により働き方の常識や仕事の進め方が大きく見直され、いわゆるデジタルトランスフォーメーション (DX) が急速に進展することが考えられます。日本でもサービスが開始された5Gは普及に遅れが生じる可能性があるものの、テレワークや遠隔医療、遠隔授業をはじめ、今回その必要性がクローズアップされた様々な要素を円滑に行うためのインフラとして、その重要性は確実に高まっています。また5Gの普及と相まってIoTやAIの活用もより積極的に行われるとみられることから、半導体や電子部品等への需要は今後さらに拡大が見込まれるものと想定されます。

当社グループでは、従業員の安全を第一に考えつつ、製品の生産とご提供を安定的に継続できる体制を強化するとともに、Webを利用した技術セミナーや技術相談を積極的に取り入れ、従来からの提案営業活動を継続的に展開し、ユーザーの開拓、高付加価値製品の需要拡大に当たるほか、微振動を抑制するオールラウンド免振構造を採用した新開発センターを有効に活用し、画期的な新製品を開発すべく研究を重ねるとともに、品質と生産効率の一段のアップを目指して生産技術の向上に努めてまいります。

このような経済状況や需要動向を踏まえ、特に年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により工具需要が大きく低迷し、その終息にともない徐々に回復するものと想定されますが、現時点で終息時期の見通しは立っておらず、合理的な業績見通しをお示しすることは困難であると判断いたしましたことから、次期の業績見通しを未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の終息見通しや、社会・経済状況の先行きがある程度判断できる状況になる等、業績予想の公表が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり25円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当20円と合わせて1株当たり45円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により業績の合理的な見通しが困難であることから未定とさせていただきます、業績予想等今後の見通しが得られた時点で、速やかに公表いたします。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 新型コロナウイルス感染症等の影響について

これまで当社グループでは、大地震等の災害が発生した場合のリスクについては、在庫を置いている本社（東京）をある程度の海拔がある免振構造を供えたビルに移すことや、海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させること等で、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックの発生により、従業員が感染した場合や建物が封鎖された場合には、製品在庫の出荷が出来ず市場への製品供給が滞る可能性があります。仙台工場にも主力製品の在庫を一部保管しておりますが、さらなる体制強化のため、非常時には仙台工場からも円滑な出荷が可能となるよう、受注・出荷業務が行える仙台地区勤務者の育成や業務端末等機材の設置を図ってまいります。また、管理部門におきましては、在宅勤務の推進、出退勤時間の調整及び飛沫感染防止対策等を行い感染の予防及び拡大防止に努めておりますが、感染が拡大した場合には、適時開示を含めた各種業務に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、生産・開発拠点における震災対策の強化・徹底や本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しており、新潟県の拠点では一部の超硬小径エンドミルを生産しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であります。また、福島県の拠点では、生産している製品区分が異なっております。

## ③ 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的な技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については30%程度が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、2013年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応又は万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・協力会社とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

## ⑦ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。また結合剤として使用されるコバルトはスマートフォンや電気自動車（EV）の電池にも使用されており、その拡大により需給逼迫が懸念されております。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及びI4001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社の5社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司に販売しております。

(2) 子会社

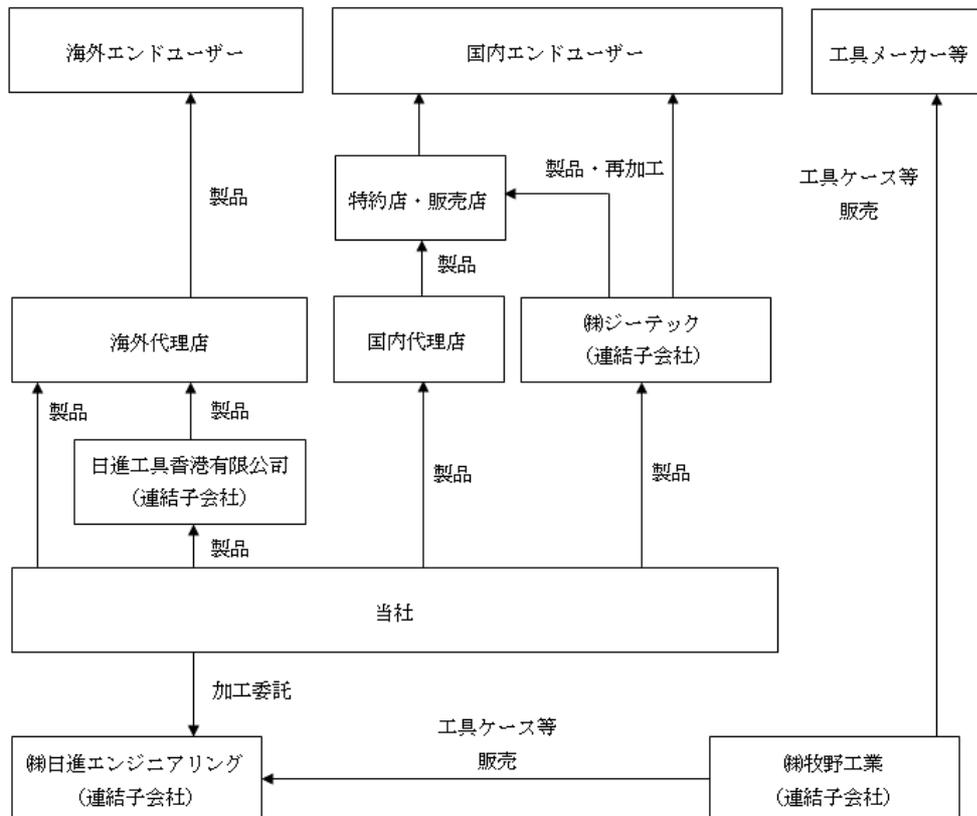
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図] (2020年3月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速に伴う輸出の鈍化等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、当社製品を使用する自動車関連や電子部品・デバイス関連も影響を受け、工具需要が減少したことから、売上高経常利益率は23.4%（前期比4.2ポイント低下）と前期の水準を下回りました。次期につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により製造業を含む様々な産業が影響を受け、売上高経常利益率の低下は避けられないものと想定しております。高付加価値製品の販売強化や改善活動による原価低減に加え、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、このような状況の中でも引き続き目標である20%の維持に努力してまいります。また、株主資本を有効かつ効率的に活用することも重要であると考え、自己資本利益率（ROE）10%の確保につきましても中長期的に目標とする経営指標として重視しておりますが、次期におきましては厳しい水準であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

##### ① 開発部門

Webを積極的に利用する等様々な手法を通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究も積極的に推進いたします。また、開発環境の充実と震災時の安全性・事業継続性の向上を図るため“オールラウンド免震”を採用した新開発センターを有効に活用し、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

##### ② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を引き続き推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

##### ③ 販売部門

受注出荷業務の継続を強化するための体制整備のほか、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上と多様な手法による情報提供に力を入れてまいります。また、本年1月に開催した「NSプライベートショー2020」にご来場いただいた方々へのフォローアップを通じて、新規ユーザーの開拓や当社製品の使用拡大を図ってまいります。

##### ④ 事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた精密・微細加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、適切な価格で安定的に供給していくことが重要であると認識しております。特に今回のような事態に陥った場合でも、安定的に生産・出荷を行える体制の強化を図る必要があると考えております。また、加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策の実行に取り組んでまいります。

#### (5) 経営環境について

当社グループの主力製品である超硬エンドミルは、切削工具の一種で、工作機械に取り付け、主に金型や各種部品の製作といった金属等の加工に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、当社グループの業績はそれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。今回のコロナ禍は世界中のあらゆる製品の生産や需要に影響を与え、当社が経営資源を集中しております精密・微細加工向けの小径エンドミルの需要も大きく減少する可能性があります。しかしながら、中長期で見れば様々な製品分野で小型化・軽量化が進む流れは変わらず、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展や5Gの普及、自動車のインテリジェント化やIoT（Internet of Things）の拡大等が必要を牽引すると思われま

## (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、安定した製品を安定的にご提供するとともに、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、日本のモノづくりの進化に貢献してまいりたいと考えております。その一環として、生産現場での自動化を推進し製品品質の安定とコスト低減に取り組むとともに、安定したご提供を確保するため、生産拠点における災害対策の強化や在庫センターを兼ねる本社の免振構造ビルへの移転等を図っております。本年3月には開発環境の充実と震災時の安全性・事業継続性の向上を図るため、複数の免震装置と“微振動対策ダンパー”を組み合わせたオリジナルの“オールラウンド免震”を採用した新開発センターが稼働を始めました。今後は受注出荷業務の継続を強化するための体制の整備にも注力してまいります。

また、日々高度になるお客様の加工ニーズに対応するための新たな製品やツールの開発、またそれらをタイムリーにご提案できる環境の構築にも力を入れております。

## (7) その他、会社の経営上重要な事項

## 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、全社教育のテーマの一つとして従業員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。また「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口といたしております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,209,551	5,784,360
受取手形及び売掛金	1,531,469	1,366,221
商品及び製品	1,270,745	1,319,932
仕掛品	318,832	274,477
原材料及び貯蔵品	466,463	606,684
その他	134,979	203,939
流動資産合計	9,932,041	9,555,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,577,103	4,188,167
減価償却累計額	△1,233,000	△1,326,987
建物及び構築物 (純額)	1,344,102	2,861,180
機械装置及び運搬具	7,271,481	7,507,957
減価償却累計額	△5,291,247	△5,611,724
機械装置及び運搬具 (純額)	1,980,234	1,896,232
土地	669,233	692,528
建設仮勘定	529,426	122,959
その他	1,412,385	1,462,198
減価償却累計額	△1,249,468	△1,286,664
その他 (純額)	162,917	175,534
有形固定資産合計	4,685,914	5,748,434
無形固定資産	84,393	52,546
投資その他の資産		
投資有価証券	52,550	47,030
繰延税金資産	349,712	324,813
その他	276,796	289,408
貸倒引当金	—	△49
投資その他の資産合計	679,059	661,202
固定資産合計	5,449,366	6,462,183
資産合計	15,381,408	16,017,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,580	208,276
未払法人税等	374,802	256,952
賞与引当金	282,094	216,859
役員賞与引当金	164,520	125,279
その他	544,843	457,694
流動負債合計	1,643,841	1,265,061
固定負債		
長期末払金	275,688	254,736
固定負債合計	275,688	254,736
負債合計	1,919,530	1,519,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	12,552,577	13,535,643
自己株式	△813	△925
株主資本合計	13,400,463	14,383,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,781	919
為替換算調整勘定	△7,940	△10,011
その他の包括利益累計額合計	△3,158	△9,091
新株予約権	64,573	123,675
純資産合計	13,461,878	14,498,001
負債純資産合計	15,381,408	16,017,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,476,459	9,531,038
売上原価	4,546,887	4,306,670
売上総利益	5,929,571	5,224,367
販売費及び一般管理費	3,049,810	3,005,148
営業利益	2,879,760	2,219,218
営業外収益		
受取利息	76	70
受取配当金	830	1,119
受取手数料	2,432	2,531
作業くず売却益	18,601	15,087
その他	3,951	2,503
営業外収益合計	25,892	21,311
営業外費用		
為替差損	11,023	8,973
その他	39	15
営業外費用合計	11,063	8,989
経常利益	2,894,589	2,231,541
特別利益		
固定資産売却益	47	3,709
特別利益合計	47	3,709
特別損失		
固定資産売却損	193	48
固定資産除却損	13,237	519
特別損失合計	13,430	568
税金等調整前当期純利益	2,881,206	2,234,682
法人税、住民税及び事業税	814,555	662,400
法人税等調整額	96,205	26,557
法人税等合計	910,760	688,957
当期純利益	1,970,445	1,545,724
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970,445	1,545,724

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,970,445	1,545,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△860	△3,861
為替換算調整勘定	△11,273	△2,071
その他の包括利益合計	△12,133	△5,933
包括利益	1,958,312	1,539,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,958,312	1,539,791
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	11,144,793	△468	11,993,025
当期変動額					
剰余金の配当			△562,662		△562,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,970,445		1,970,445
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,407,783	△345	1,407,437
当期末残高	442,900	405,800	12,552,577	△813	13,400,463

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,642	3,333	8,975	—	12,002,001
当期変動額					
剰余金の配当					△562,662
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,970,445
自己株式の取得					△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△860	△11,273	△12,133	64,573	52,439
当期変動額合計	△860	△11,273	△12,133	64,573	1,459,877
当期末残高	4,781	△7,940	△3,158	64,573	13,461,878

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	12,552,577	△813	13,400,463
当期変動額					
剰余金の配当			△562,658		△562,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545,724		1,545,724
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	983,065	△111	982,954
当期末残高	442,900	405,800	13,535,643	△925	14,383,417

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,781	△7,940	△3,158	64,573	13,461,878
当期変動額					
剰余金の配当					△562,658
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,545,724
自己株式の取得					△111
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,861	△2,071	△5,933	59,102	53,168
当期変動額合計	△3,861	△2,071	△5,933	59,102	1,036,123
当期末残高	919	△10,011	△9,091	123,675	14,498,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,881,206	2,234,682
減価償却費	629,077	698,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,278	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△450,180	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,069	△65,235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,438	△39,241
受取利息及び受取配当金	△906	△1,189
固定資産売却損益 (△は益)	145	△3,660
固定資産除却損	13,237	519
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,736	164,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,607	△145,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,263	△68,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,785	△68,581
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88,137	△56,012
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	222,357	△20,952
その他	60,386	55,271
小計	2,911,883	2,684,220
利息及び配当金の受取額	906	1,189
法人税等の支払額	△1,043,947	△776,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,843	1,908,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△404,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	432,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,256,378	△1,745,550
有形固定資産の売却による収入	222	3,883
無形固定資産の取得による支出	△12,499	△10,105
ソフトウェア開発費の返金による収入	38,000	—
その他	△180,394	△18,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,049	△1,769,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△345	△111
配当金の支払額	△562,703	△562,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,049	△562,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,407	△1,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,663	△425,190
現金及び現金同等物の期首残高	5,897,214	5,809,551
現金及び現金同等物の期末残高	5,809,551	5,384,360

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

## ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、2018年6月22日開催の第57回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議しており、打切り支給に伴う未払額を固定負債の長期未払金として表示しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、2017年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用しております。

また、当連結会計年度末時点の未移換額は、流動負債の「その他」に計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「長期未払金」(前連結会計年度 275,688千円)の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「固定負債」の「その他」として表示しておりましたが、「その他」として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、「長期未払金」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,384千円は、「受取手数料」2,432千円、「その他」3,951千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	9,250千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	203,763千円	230,764千円
給与手当	558,011	566,428
退職給付費用	26,316	26,317
賞与引当金繰入額	139,312	103,287
役員退職慰労引当金繰入額	6,556	—
役員賞与引当金繰入額	164,520	125,279
研究開発費	296,006	364,924

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	296,006千円	364,924千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	47千円	909千円
工具、器具及び備品	—	2,799
計	47	3,709

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	193千円	48千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0千円	一千円
機械装置及び運搬具	0	499
その他	848	20
無形固定資産	12,388	—
計	13,237	519

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,230千円	△5,520千円
税効果額	369	1,658
その他有価証券評価差額金	△860	△3,861
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,273	△2,071
その他の包括利益合計	△12,133	△5,933

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	—	—	12,504,000
合計	12,504,000	—	—	12,504,000
自己株式				
普通株式	353	124	—	477
合計	353	124	—	477

(注) 普通株式の自己株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64,573
合計		—	—	—	—	—	64,573

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,591	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	250,071	20	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	312,588	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	—	—	12,504,000
合計	12,504,000	—	—	12,504,000
自己株式				
普通株式	477	42	—	519
合計	477	42	—	519

(注) 普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	123,675
合計		—	—	—	—	—	123,675

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	312,588	25	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	250,070	20	2019年9月30日	2019年12月2日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,587	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,209,551千円	5,784,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000	△400,000
現金及び現金同等物	5,809,551	5,384,360

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用していません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,209,551	6,209,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,531,469	1,531,469	—
(3) 投資有価証券	19,470	19,470	—
資産計	7,760,490	7,760,490	—
(1) 買掛金	277,580	277,580	—
(2) 未払法人税等	374,802	374,802	—
負債計	652,383	652,383	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,784,360	5,784,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,366,221	1,366,221	—
(3) 投資有価証券	13,950	13,950	—
資産計	7,164,532	7,164,532	—
(1) 買掛金	208,276	208,276	—
(2) 未払法人税等	256,952	256,952	—
負債計	465,229	465,229	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	33,080千円	33,080千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,209,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,531,469	—	—	—
合計	7,741,020	—	—	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,784,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,366,221	—	—	—
合計	7,150,582	—	—	—

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,470	12,635	6,835
合計		19,470	12,635	6,835

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額33,080千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,950	12,635	1,315
合計		13,950	12,635	1,315

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額33,080千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、2017年4月1日より退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,621千円、当連結会計年度66,225千円であります。

## 3. その他の事項

確定拠出年金制度への資産移換額は108,404千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額41,905千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債)に計上しており、当連結会計年度末時点の未移換額20,490千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	64,573	59,102

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 ※1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 4名 ※1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※2	普通株式 27,478株	普通株式 40,873株
付与日	2018年7月17日	2019年7月16日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日	自2019年7月17日 至2049年7月16日

(注) ※1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が付与対象者であります。

※2 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	40,873
失効	—	—
権利確定	—	40,873
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	27,478	—
権利確定	—	40,873
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	27,478	40,873

## ②単価情報

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,350	1,446

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ・モデル

## ② 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	45円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.08%

(注) 1. 2005年5月19日から2019年7月16日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2019年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,560千円	17,250千円
賞与引当金	86,179	66,709
たな卸資産	58,800	58,575
連結会社間内部利益消去	38,142	35,267
未払費用	38,218	32,494
未払確定拠出年金への移換額	12,862	6,284
長期未払金	78,014	77,990
固定資産評価損否認	13,622	13,616
その他	27,253	45,212
小計	379,654	353,401
評価性引当額	△24,675	△24,655
繰延税金資産合計	354,978	328,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,053	△395
海外子会社の留保利益	△3,212	△3,537
繰延税金負債合計	△5,265	△3,932
繰延税金資産の純額	349,712	324,813

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
試験研究費等税額控除分	△1.7	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	

## (資産除去債務関係)

## 前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しております。前連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、合理的な見積もりが可能となったことから、当期の負担に属する金額を費用に計上いたしました。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃貸借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は2,750千円、当連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は前連結会計年度末は52,250千円、当連結会計年度末は46,750千円であります。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,150,735	1,203,500	1,122,223	10,476,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,714,742

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,168,417	1,260,167	1,102,454	9,531,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,536,417

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

## I 前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

## I 前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I 前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）  
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）  
該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.48円	1,149.63円
1株当たり当期純利益	157.59円	123.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.35円	123.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,970,445	1,545,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,970,445	1,545,724
普通株式の期中平均株式数(株)	12,503,584	12,503,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,415	56,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,678,371	4,195,990
売掛金	1,082,157	981,618
商品及び製品	1,233,827	1,245,387
仕掛品	282,229	242,799
原材料及び貯蔵品	447,818	585,431
前払費用	102,172	83,229
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	53,270	31,270
その他	16,654	105,432
流動資産合計	8,096,501	7,671,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,081,328	2,551,680
構築物	20,114	74,651
機械及び装置	1,684,643	1,627,631
車両運搬具	20,394	20,237
工具、器具及び備品	99,514	113,862
土地	574,987	598,283
建設仮勘定	528,166	120,829
有形固定資産合計	4,009,148	5,107,176
無形固定資産		
ソフトウェア	56,816	24,549
ソフトウェア仮勘定	12,960	15,686
その他	695	1,977
無形固定資産合計	70,472	42,212
投資その他の資産		
投資有価証券	52,550	47,030
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	208,160	176,890
繰延税金資産	274,157	267,482
差入保証金	1,979	1,960
敷金	131,951	126,326
保険積立金	119,038	143,433
長期前払費用	9,367	4,480
その他	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,101,301	1,071,700
固定資産合計	5,180,922	6,221,089
資産合計	13,277,424	13,892,250

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318,294	253,285
未払金	233,398	180,209
未払費用	179,687	165,308
未払法人税等	272,932	226,898
未払消費税等	2,121	-
預り金	7,535	7,419
賞与引当金	221,313	174,126
役員賞与引当金	141,700	102,979
その他	2,096	2,306
流動負債合計	1,379,080	1,112,533
固定負債		
長期末払金	240,056	222,133
固定負債合計	240,056	222,133
負債合計	1,619,137	1,334,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,918,630	3,062,798
利益剰余金合計	10,741,045	11,585,213
自己株式	△813	△925
株主資本合計	11,588,931	12,432,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,781	919
評価・換算差額等合計	4,781	919
新株予約権	64,573	123,675
純資産合計	11,658,286	12,557,583
負債純資産合計	13,277,424	13,892,250

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,959,599	8,217,534
売上原価	4,202,718	4,030,595
売上総利益	4,756,881	4,186,938
販売費及び一般管理費	2,450,307	2,407,421
営業利益	2,306,574	1,779,517
営業外収益		
受取利息	2,513	2,247
受取配当金	238,984	151,980
作業くず売却益	13,541	9,637
その他	7,368	4,795
営業外収益合計	262,408	168,661
営業外費用		
その他	28	24
営業外費用合計	28	24
経常利益	2,568,954	1,948,153
特別利益		
固定資産売却益	47	907
特別利益合計	47	907
特別損失		
固定資産売却損	193	-
固定資産除却損	13,237	254
特別損失合計	13,430	254
税引前当期純利益	2,555,571	1,948,807
法人税、住民税及び事業税	624,879	533,648
法人税等調整額	87,168	8,333
法人税等合計	712,047	541,981
当期純利益	1,843,524	1,406,826

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,330,312	31.1	1,146,153	29.3
II 労務費		686,002	16.0	667,465	17.1
III 経費		2,262,016	52.9	2,094,691	53.6
(減価償却費)		(402,740)	(9.4)	(460,545)	(11.8)
(外注加工費)		(1,511,101)	(35.3)	(1,322,461)	(33.8)
当期総製造費用		4,278,331	100.0	3,908,311	100.0
期首仕掛品たな卸高		249,213		282,229	
期末仕掛品たな卸高		282,229		242,799	
当期製品製造原価		4,245,315		3,947,741	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,100,000	2,337,769	9,460,184
当期変動額							
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—
剰余金の配当						△562,662	△562,662
当期純利益						1,843,524	1,843,524
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	580,861	1,280,861
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,800,000	2,918,630	10,741,045

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△468	10,308,416	5,642	5,642	—	10,314,058
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△562,662				△562,662
当期純利益		1,843,524				1,843,524
自己株式の取得	△345	△345				△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△860	△860	64,573	63,712
当期変動額合計	△345	1,280,515	△860	△860	64,573	1,344,228
当期末残高	△813	11,588,931	4,781	4,781	64,573	11,658,286

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,800,000	2,918,630	10,741,045
当期変動額							
別途積立金の積立					700,000	△700,000	-
剰余金の配当						△562,658	△562,658
当期純利益						1,406,826	1,406,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	144,167	844,167
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	8,500,000	3,062,798	11,585,213

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△813	11,588,931	4,781	4,781	64,573	11,658,286
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△562,658				△562,658
当期純利益		1,406,826				1,406,826
自己株式の取得	△111	△111				△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,861	△3,861	59,102	55,240
当期変動額合計	△111	844,056	△3,861	△3,861	59,102	899,296
当期末残高	△925	12,432,988	919	919	123,675	12,557,583

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

当社は、2018年6月22日開催の第57回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議しており、打切り支給に伴う未払額を固定負債の長期未払金として表示しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

なお、当社は、2017年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用しております。

また、当事業年度末時点の未移換額は、流動負債の「未払金」に計上しております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	247,475千円	209,923千円
短期金銭債務	102,323	95,418

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,604,392千円	2,523,413千円
営業費用	939,891	835,344
営業取引以外の取引高	240,628	153,069

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	164,160千円	184,470千円
給与	394,749	407,807
賞与引当金繰入額	113,193	88,837
退職給付費用	20,005	20,328
役員退職慰労引当金繰入額	5,367	—
役員賞与引当金繰入額	141,700	102,979
減価償却費	65,955	74,247
研究開発費	271,286	330,789

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,167千円	14,712千円
賞与引当金	66,482	52,307
たな卸資産	52,619	53,037
未払費用	36,075	31,340
未払確定拠出年金への移換額	10,768	5,218
長期未払金	66,728	66,728
固定資産評価損否認	13,191	13,191
その他	26,368	44,533
繰延税金資産小計	289,402	281,069
評価性引当額	△13,191	△13,191
繰延税金資産合計	276,211	267,877
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,053	△395
繰延税金負債合計	△2,053	△395
繰延税金資産の純額	274,157	267,482

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0	30.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.3
試験研究費等税額控除分	△1.8	△2.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.8

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の変動

2020年5月15日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

該当事項はありません。